



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和3年1月8日

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 齊藤章司

高齢者雇用対策担当官 石川実

(電話)055-225-2858 (内線461・466)

令和2年「高年齢者の雇用状況」集計結果

65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業は3年連続で100%を達成

66歳以上働ける企業の状況は

- ① 66歳以上働ける制度のある企業が33.5% (対前年3.5ポイント増加)
- ② 70歳以上働ける制度のある企業が32.1% (対前年3.4ポイント増加)
- ③ 定年制廃止企業が2.0% (対前年変動なし)

厚生労働省山梨労働局（局長 藤本 達夫）では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の県内における実施状況など、令和2年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）を取りまとめましたので公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現を目的に、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業1,032社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後とも、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組んでいきます。

※集計結果の主なポイントは次ページ以降をご参照ください。

1 65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況

①高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置のある企業は1,032社、100.0%（変動なし）
（10ページ表1）

②65歳定年企業の状況

65歳定年企業は219社（31社増加）、21.2%（2.7ポイント増加）（13ページ表5）

- ・ 中小企業では214社（31社増加）、22.0%（2.9ポイント増加）
- ・ 大企業では5社（変動なし）、8.6%（0.3ポイント減少）

2 66歳以上働ける企業の状況

①66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は346社（41社増加）、33.5%（3.5ポイント増加）
（14ページ表6）

- ・ 中小企業では332社（38社増加）、34.1%（3.5ポイント増加）
- ・ 大企業では14社（3社増加）、24.1%（4.5ポイント増加）

②70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は331社（39社増加）、32.1%（3.4ポイント増加）
（14ページ表7）

- ・ 中小企業では319社（38社増加）、32.8%（3.5ポイント増加）
- ・ 大企業では12社（1社増加）、20.7%（1.1ポイント増加）

③定年制廃止企業の状況

定年制の廃止企業は21社（1社増加）、2.0%（変動なし）
（11ページ表3-1）

- ・ 中小企業では20社（変動なし）、2.1%（変動なし）
- ・ 大企業では1社（1社増加）、1.7%（1.7ポイント増加）

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

<集計対象>

山梨県内の常時雇用する労働者が31人以上の企業1,032社

中小企業（31～300人規模）：974社
（うち31～50人規模：382社、51～300人規模：592社）

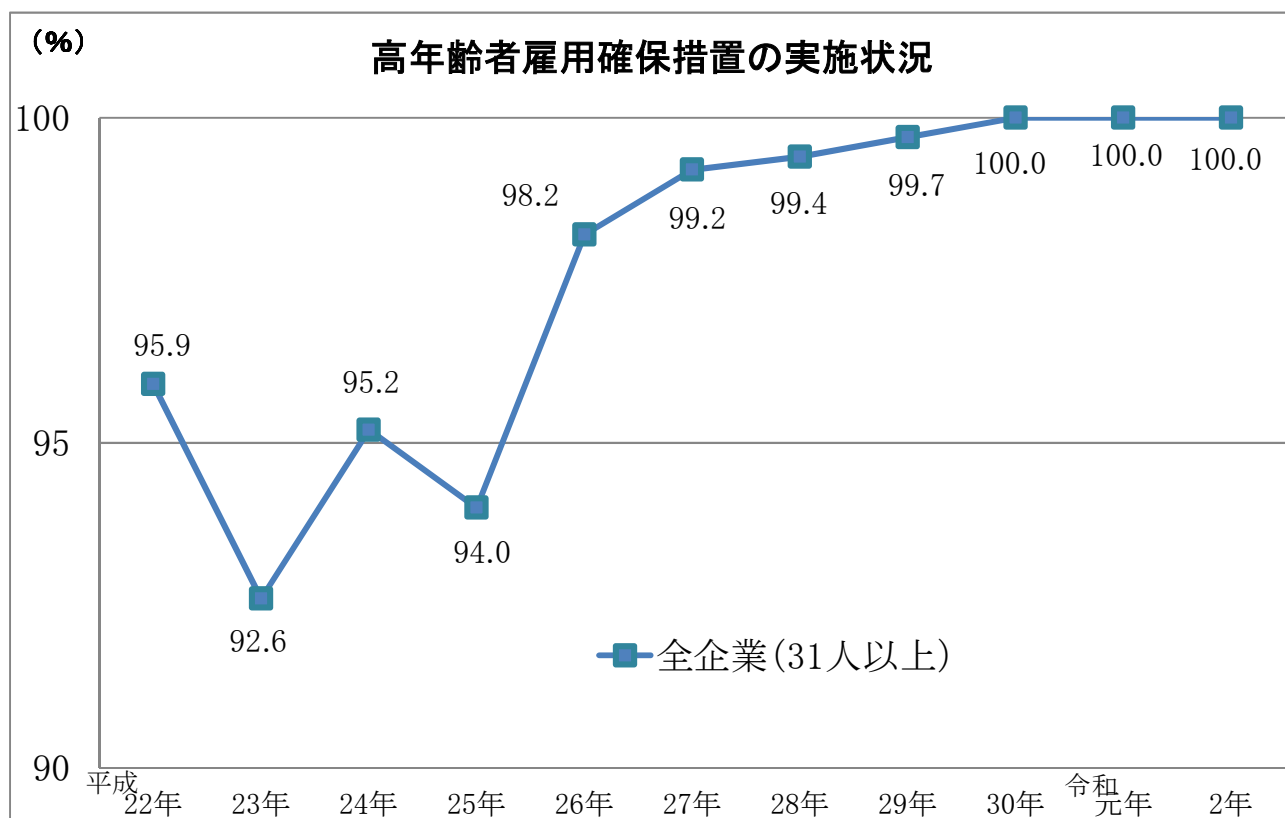
大企業（301人以上規模）：58社

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業は1,032社
100.0%（対前年変動なし）となっている。

※全国99.9% 全国第1位、山梨県を含め20県 （16ページ表8）



※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24と25年の数値は単純比較できない。

(参考) 51人以上規模企業

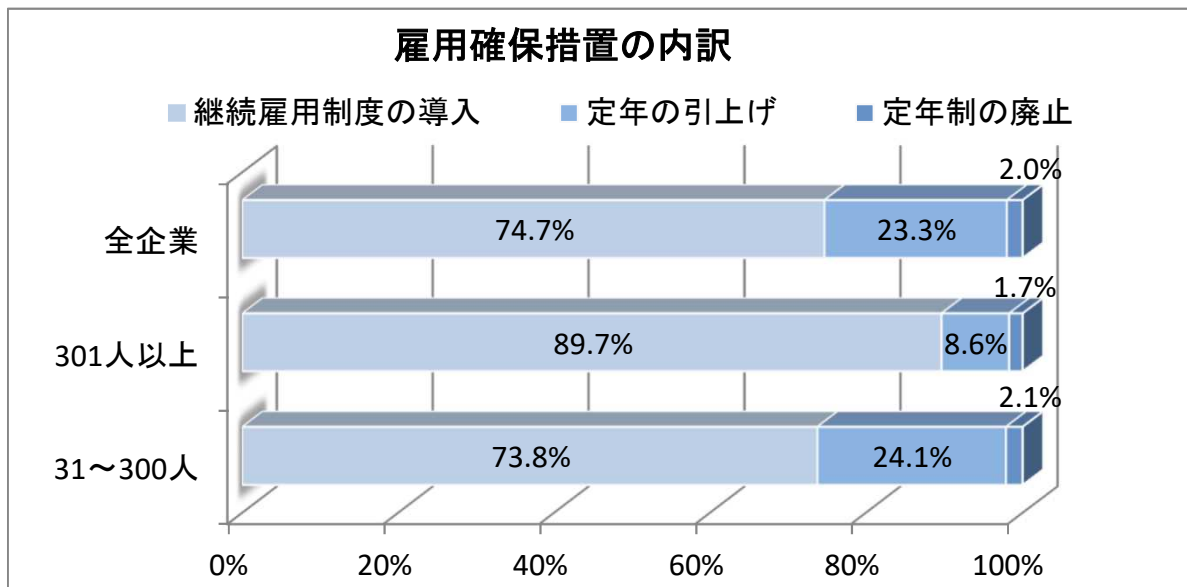
平成	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和	元年	2年
	97.0	94.0	96.6	95.2	99.0	99.8	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)

(2) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業では、定年制度（①、②）により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度（③）により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

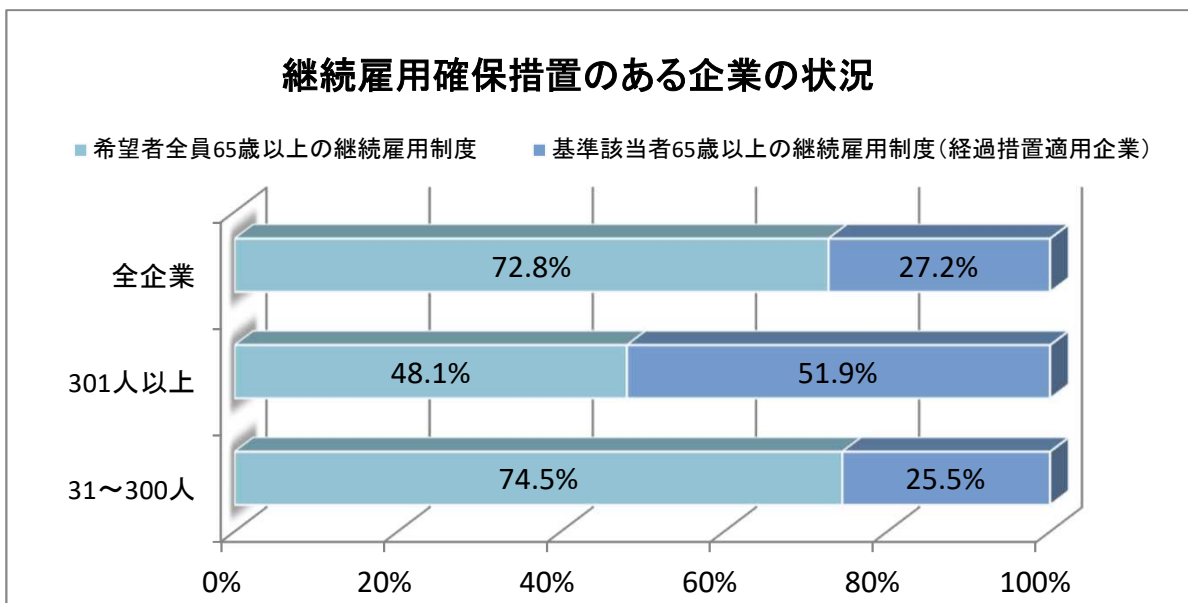
- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は21社（2.0%）（変動なし）
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は240社（23.3%）（3.1ポイント増加）
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は771社（74.7%）（3.2ポイント減少）（11ページ表3-1）



(3) 継続雇用確保措置のある企業の状況

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業（771社）を対象

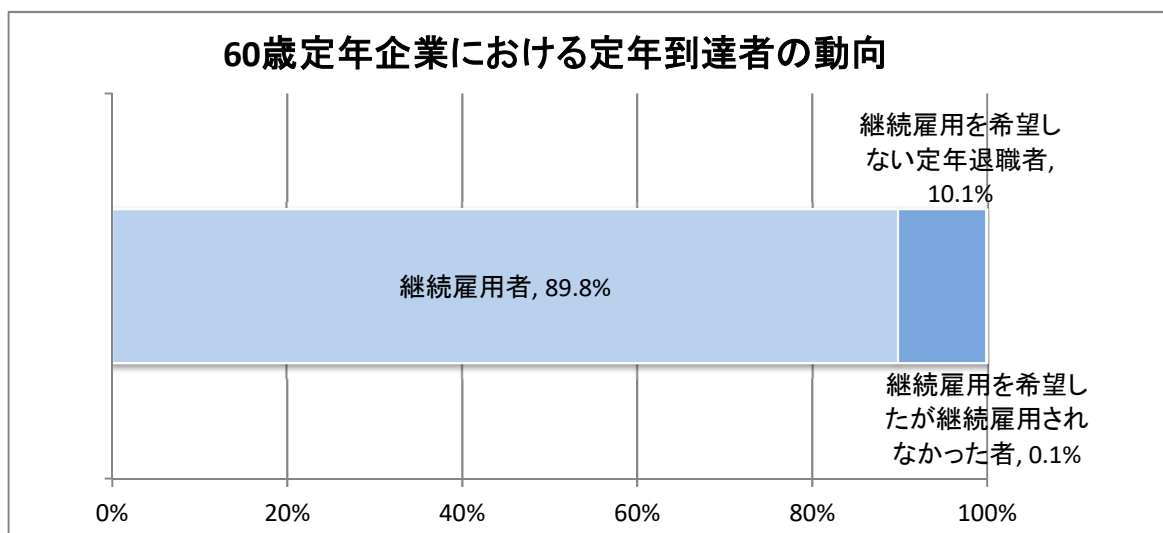
- ①希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は561社（72.8%）（0.1ポイント増加）
- ②高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は210社（27.2%）（0.1ポイント減少）（11ページ表3-2）



2 60歳定年到達者の動向

(1) 60歳定年企業における定年到達者の動向

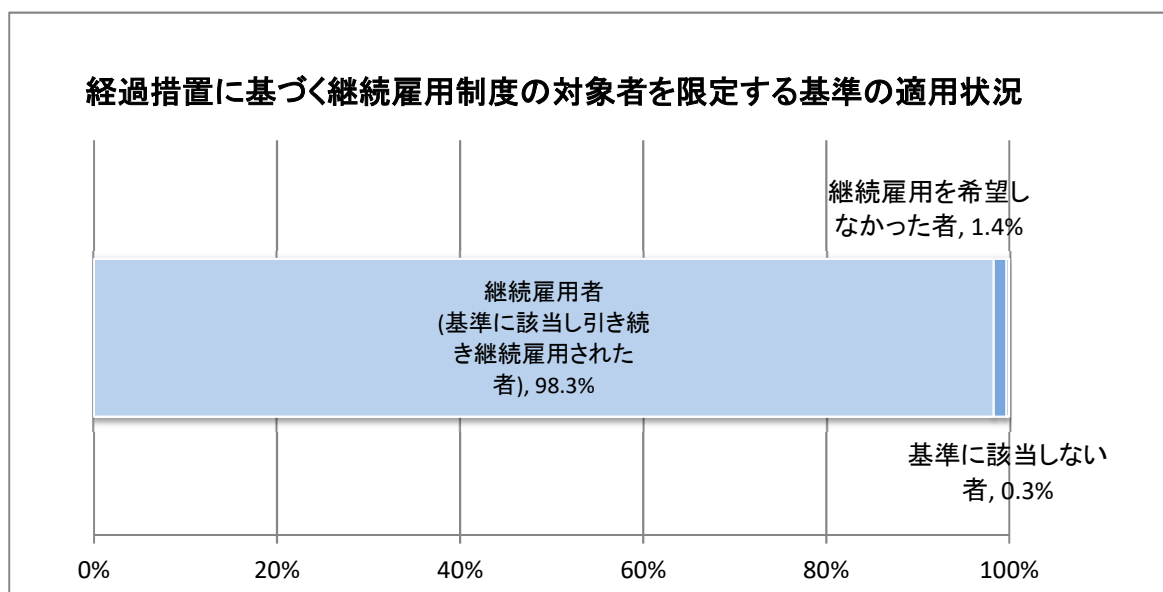
過去1年間（令和元年6月1日から令和2年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者（1,507人）のうち、継続雇用された者は1,354人（89.8%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は30人）、継続雇用を希望しない定年退職者は152人（10.1%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は1人（0.1%）となっている。（12ページ表4-1）



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

令和元年6月1日から令和2年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（平成31年4月1日以降は63歳）に到達した者（287人）のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は282人（98.3%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は4人（1.4%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は1人（0.3%）となっている。

（12ページ表4-2）



3 65歳定年企業の状況

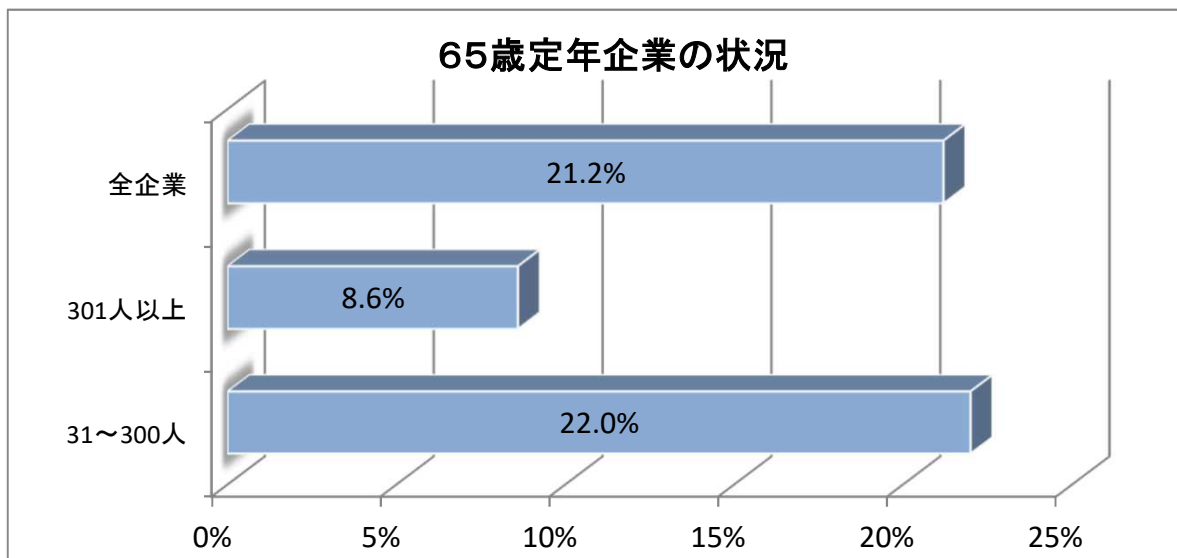
定年を65歳とする企業は219社（31社増加）、報告したすべての企業に占める割合は21.2%（2.7ポイント増加）となっている。

■企業規模別

①中小企業では214社（31社増加）、22.0%（2.9ポイント増加）

②大企業では5社（変動なし）、8.6%（0.3ポイント減少）

（13ページ表5）



4 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(1) 66歳以上働ける制度のある企業の状況

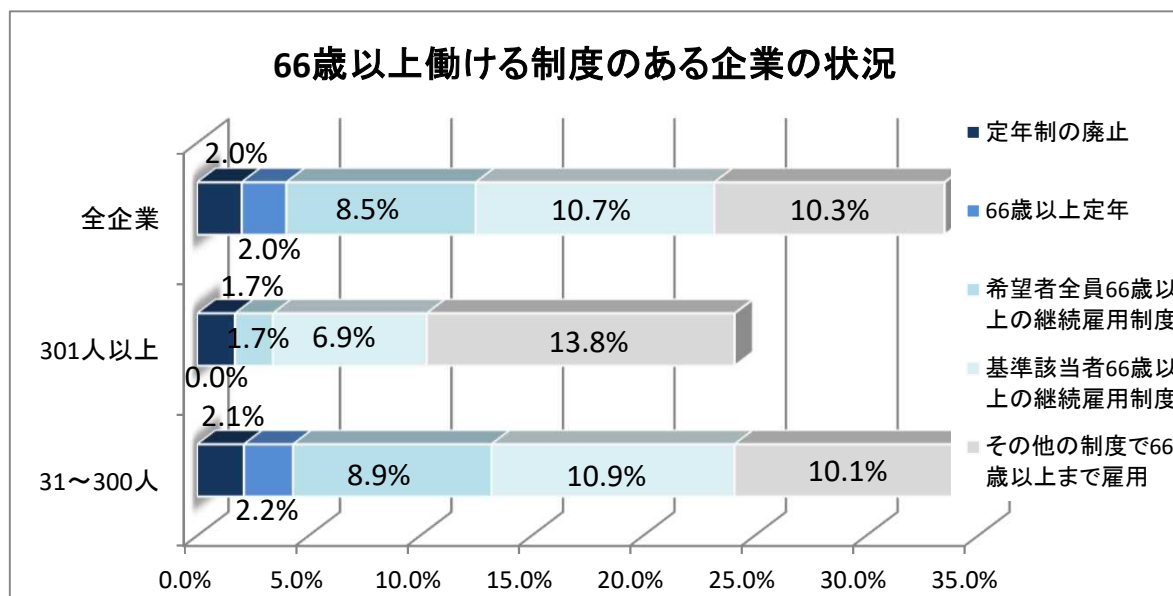
66歳以上働ける制度のある企業は346社（41社増加）、報告したすべての企業に占める割合は33.5%（3.5ポイント増加）となっている。

■企業規模別

①中小企業では332社（38社増加）、34.1%（3.5ポイント増加）

②大企業では14社（3社増加）、24.1%（4.5ポイント増加）

（14ページ表6）



※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

(2) 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は、331社（39社増加）、報告したすべての企業に占める割合は32.1%（3.4ポイント増加）となっている。

■企業規模別

- ① 中小企業では319社（38社増加）、32.8%（3.5ポイント増加）
- ② 大企業では12社（1社増加）、20.7%（1.1ポイント増加）
（14ページ表7）

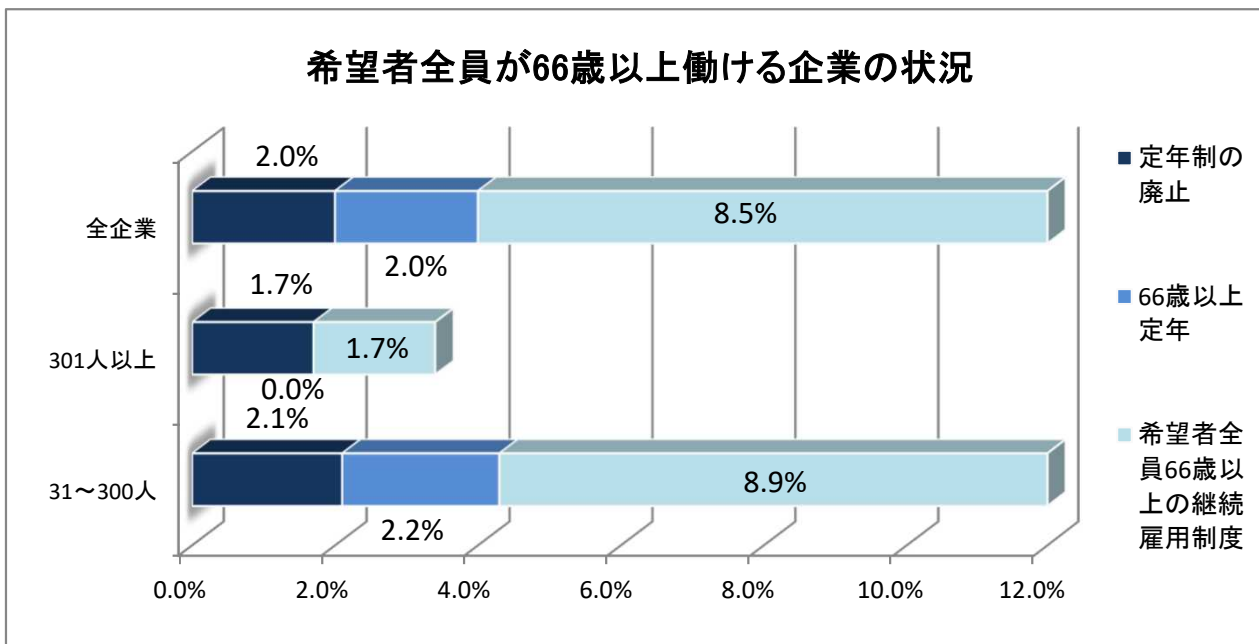
5 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

(1) 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける企業は130社（11社増加）、報告した全ての企業に占める割合は12.6%（0.9ポイント増加）となっている。

■企業規模別

- ① 中小企業では128社（10社増加）、13.1%（0.8ポイント増加）
- ② 大企業では2社（1社増加）、3.4%（1.6ポイント増加）
（14ページ 表6）



(2) 定年制廃止および66歳以上定年企業の状況

- ① 定年制を廃止している企業は、21社（1社増加）、報告した全ての企業に占める割合は2.0%（変動なし）となっている。

■企業規模別

- ア 中小企業では20社（変動なし）、2.1%（変動なし）
- イ 大企業では1社（1社増加）、2.0%（変動なし）

- ② 定年を66～69歳とする企業は、9社（変動なし）、報告した全ての企業に占める割合は0.9%（変動なし）となっている。

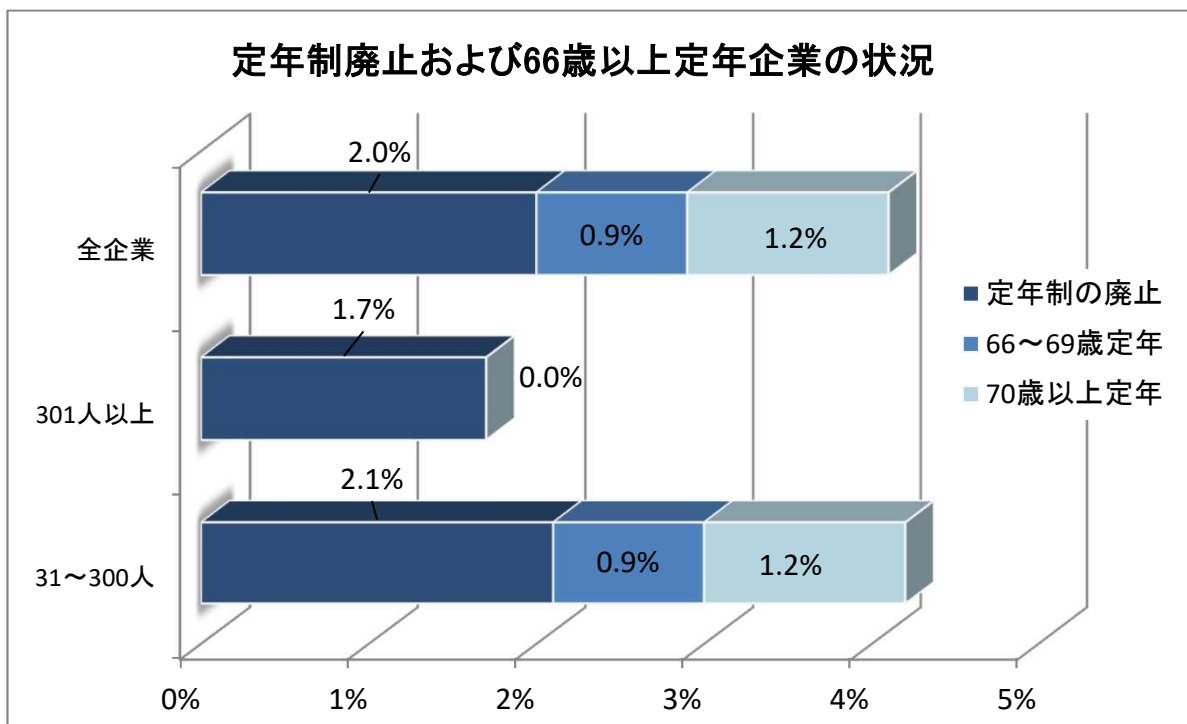
■企業規模別

- ア 中小企業では9社（変動なし）、0.9%（変動なし）
イ 大企業では0社（変動なし）、0.0%（変動なし）

- ③ 定年を70歳以上とする企業は、12社（4社増加）、報告した全ての企業に占める割合は1.2%（0.4ポイント増加）となっている。

■企業規模別

- ア 中小企業では12社（4社増加）、1.2%（0.4ポイント増加）
イ 大企業では0社（変動なし）、0.0%（変動なし）
（13ページ表5）



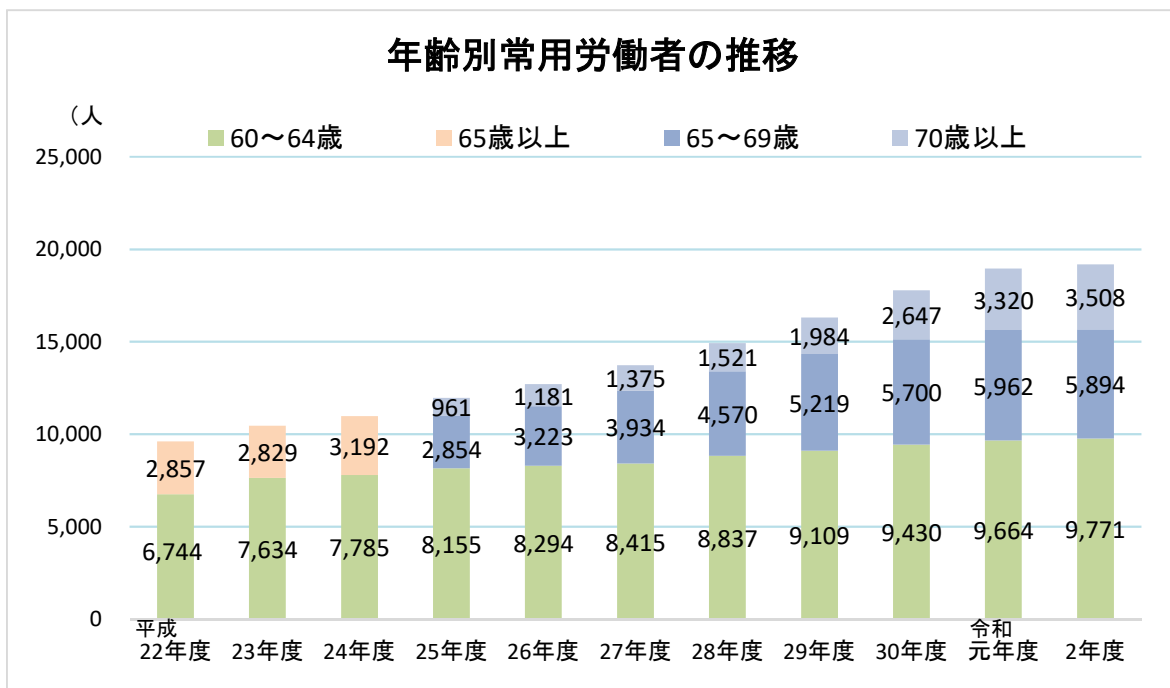
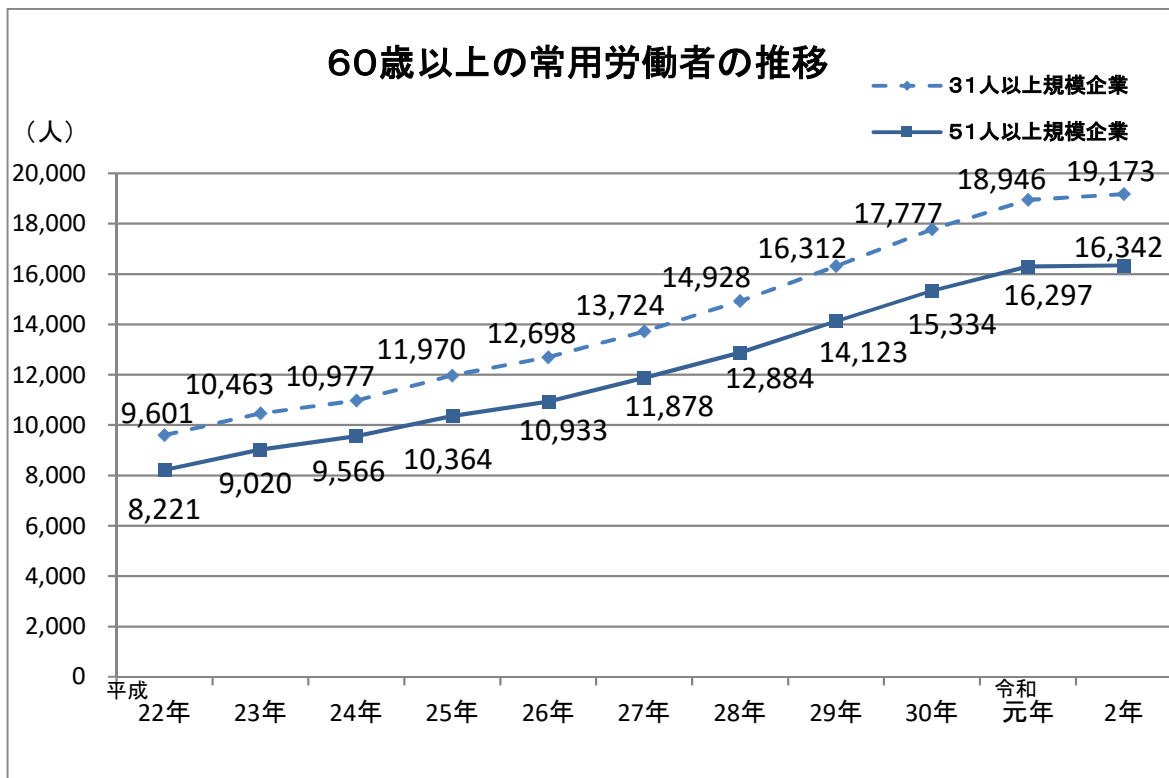
6 高年齢労働者の状況

- (1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数（123,501人）のうち、60歳以上の常用労働者数は19,173人で15.5%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が9,771人、65～69歳が5,894人、70歳以上が3,508人となっている。（17ページ表9）

- (2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は16,342人であり、雇用確保措置の義務化前（平成17年）と比較すると、11,793人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は19,173人であり、平成21年と比較すると、10,486人増加している。（17ページ表9）



※ 31人以上規模企業の状況

※ 平成22～24年は65歳以上に70歳も含まれている。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	974	(960)	0	(0)	974	(960)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	382	(364)	0	(0)	382	(364)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	592	(596)	0	(0)	592	(596)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	58	(56)	0	(0)	58	(56)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,032	(1,016)	0	(0)	1,032	(1,016)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	650	(652)	0	(0)	650	(652)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「51~300人」「301人以上」「51人以上総計」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	31~50人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)			
51~100人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
101~300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
合計	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
産業別	31人以上		51人以上		31人以上		51人以上	
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	-	-	0.0%	(0.0%)	-	-
建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
製造業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
卸売業、小売業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
医療、福祉	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)

※ ()内は、令和元年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	20 (20) 2.1% (2.1%)	235 (200) 24.1% (20.8%)	719 (740) 73.8% (77.1%)	974 (960) 100.0% (100.0%)
31~50人	17 (13) 4.5% (3.6%)	106 (87) 27.7% (23.9%)	259 (264) 67.8% (72.5%)	382 (364) 100.0% (100.0%)
51~300人	3 (7) 0.5% (1.2%)	129 (113) 21.8% (19.0%)	460 (476) 77.7% (79.9%)	592 (596) 100.0% (100.0%)
301人以上	1 (0) 1.7% (0.0%)	5 (5) 8.6% (8.9%)	52 (51) 89.7% (91.1%)	58 (56) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	21 (20) 2.0% (2.0%)	240 (205) 23.3% (20.2%)	771 (791) 74.7% (77.9%)	1,032 (1,016) 100.0% (100.0%)
51人以上総計	4 (7) 0.6% (1.1%)	134 (118) 20.6% (18.1%)	512 (527) 78.8% (80.8%)	650 (652) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	536 (550) 74.5% (74.3%)	183 (190) 25.5% (25.7%)	719 (740) 100.0% (100.0%)
31~50人	216 (221) 83.4% (83.7%)	43 (43) 16.6% (16.3%)	259 (264) 100.0% (100.0%)
51~300人	320 (329) 69.6% (69.1%)	140 (147) 30.4% (30.9%)	460 (476) 100.0% (100.0%)
301人以上	25 (25) 48.1% (49.0%)	27 (26) 51.9% (51.0%)	52 (51) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	561 (575) 72.8% (72.7%)	210 (216) 27.2% (27.3%)	771 (791) 100.0% (100.0%)
51人以上総計	345 (354) 67.4% (67.2%)	167 (173) 32.6% (32.8%)	512 (527) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	683 (707) 95.0% (95.5%)	26 (15) 3.6% (2.0%)	4 (5) 0.6% (0.7%)	6 (5) 0.8% (0.7%)	0 (8) 0.0% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	36 (33) 5.0% (4.5%)	719 (740) 100.0% (100.0%)
31~50人	249 (255) 96.1% (96.6%)	7 (3) 2.7% (1.1%)	3 (3) 1.2% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (3) 0.0% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	10 (9) 3.9% (3.4%)	259 (264) 100.0% (100.0%)
51~300人	434 (452) 94.3% (95.0%)	19 (12) 4.1% (2.5%)	1 (2) 0.2% (0.4%)	6 (5) 1.3% (1.1%)	0 (5) 0.0% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	26 (24) 5.7% (5.0%)	460 (476) 100.0% (100.0%)
301人以上	43 (42) 82.7% (82.4%)	5 (6) 9.6% (11.8%)	1 (1) 1.9% (2.0%)	2 (1) 3.8% (2.0%)	1 (1) 1.9% (2.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	9 (9) 17.3% (17.6%)	52 (51) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	726 (749) 94.2% (94.7%)	31 (21) 4.0% (2.7%)	5 (6) 0.6% (0.8%)	8 (6) 1.0% (0.8%)	1 (9) 0.1% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	45 (42) 5.8% (5.3%)	771 (791) 100.0% (100.0%)
51人以上総計	477 (494) 93.2% (93.7%)	24 (18) 4.7% (3.4%)	2 (3) 0.4% (0.6%)	8 (6) 1.6% (1.1%)	1 (6) 0.2% (1.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	35 (33) 6.8% (6.3%)	512 (527) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	458	1,507	1,354	89.8% (88.7%)	30	2.0% (1.8%)	152	10.1% (11.3%)	1	0.1% (0.0%)	183
うち女性	238	624	584	93.6% (91.6%)	2	0.3% (0.9%)	39	6.3% (8.4%)	1	0.2% (0.0%)	44

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※過去1年間(令和元年6月1日から令和2年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の 総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(63歳)がいる企業	86	287	282	98.3% (94.9%)	4	1.4% (5.1%)	1	0.3% (0.0%)
うち女性	45	79	79	100.0% (96.0%)	0	0.0% (4.0%)	0	0.0% (0.0%)

※ 令和元年6月1日から令和2年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳、63歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

※ ()内は、令和元年6月1日現在の数値。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	20 (20)	214 (183)	9 (9)	12 (8)	255 (220)	974 (960)
	2.1% (2.1%)	22.0% (19.1%)	0.9% (0.9%)	1.2% (0.8%)	26.2% (22.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (13)	96 (79)	4 (5)	6 (3)	123 (100)	382 (364)
	4.5% (3.6%)	25.1% (21.7%)	1.0% (1.4%)	1.6% (0.8%)	32.2% (27.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	3 (7)	118 (104)	5 (4)	6 (5)	132 (120)	592 (596)
	0.5% (1.2%)	19.9% (17.4%)	0.8% (0.7%)	1.0% (0.8%)	22.3% (20.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	6 (5)	58 (56)
	1.7% (0.0%)	8.6% (8.9%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	10.3% (8.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	21 (20)	219 (188)	9 (9)	12 (8)	261 (225)	1,032 (1,016)
	2.0% (2.0%)	21.2% (18.5%)	0.9% (0.9%)	1.2% (0.8%)	25.3% (22.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	4 (7)	123 (109)	5 (4)	6 (5)	138 (125)	650 (652)
	0.6% (1.1%)	18.9% (16.7%)	0.8% (0.6%)	0.9% (0.8%)	21.2% (19.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 66歳以上働ける制度のある企業の状況

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上	④ 基準該当者 66歳以上	⑤ その他の制度で 66歳以上 まで雇用	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての 企業
31～300人	20 (20)	21 (17)	87 (81)	106 (97)	98 (79)	128 (118)	234 (215)	332 (294)	974 (960)
	2.1% (2.1%)	2.2% (1.8%)	8.9% (8.4%)	10.9% (10.1%)	10.1% (8.2%)	13.1% (12.3%)	24.0% (22.4%)	34.1% (30.6%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (13)	10 (8)	36 (32)	37 (36)	39 (29)	63 (53)	100 (89)	139 (118)	382 (364)
	4.5% (3.6%)	2.6% (2.2%)	9.4% (8.8%)	9.7% (9.9%)	10.2% (8.0%)	16.5% (14.6%)	26.2% (24.5%)	36.4% (32.4%)	100.0% (100.0%)
51～300人	3 (7)	11 (9)	51 (49)	69 (61)	59 (50)	65 (65)	134 (126)	193 (176)	592 (596)
	0.5% (1.2%)	1.9% (1.5%)	8.6% (8.2%)	11.7% (10.2%)	10.0% (8.4%)	11.0% (10.9%)	22.6% (21.1%)	32.6% (29.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (0)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	8 (6)	2 (1)	6 (5)	14 (11)	58 (56)
	1.7% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.7% (1.8%)	6.9% (7.1%)	13.8% (10.7%)	3.4% (1.8%)	10.3% (8.9%)	24.1% (19.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	21 (20)	21 (17)	88 (82)	110 (101)	106 (85)	130 (119)	240 (220)	346 (305)	1,032 (1,016)
	2.0% (2.0%)	2.0% (1.7%)	8.5% (8.1%)	10.7% (9.9%)	10.3% (8.4%)	12.6% (11.7%)	23.3% (21.7%)	33.5% (30.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	4 (7)	11 (9)	52 (50)	73 (65)	67 (56)	67 (66)	140 (131)	207 (187)	650 (652)
	0.6% (1.1%)	1.7% (1.4%)	8.0% (7.7%)	11.2% (10.0%)	10.3% (8.6%)	10.3% (10.1%)	21.5% (20.1%)	31.8% (28.7%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員70歳 以上	④ 基準該当者70歳 以上	⑤ その他の制度で 70歳以上まで雇 用	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての 企業
31～300人	20 (20)	12 (8)	85 (77)	105 (100)	97 (76)	117 (105)	222 (205)	319 (281)	974 (960)
	2.1% (2.1%)	1.2% (0.8%)	8.7% (8.0%)	10.8% (10.4%)	10.0% (7.9%)	12.0% (10.9%)	22.8% (21.4%)	32.8% (29.3%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (13)	6 (3)	34 (30)	36 (38)	39 (28)	57 (46)	93 (84)	132 (112)	382 (364)
	4.5% (3.6%)	1.6% (0.8%)	8.9% (8.2%)	9.4% (10.4%)	10.2% (7.7%)	14.9% (12.6%)	24.3% (23.1%)	34.6% (30.8%)	100.0% (100.0%)
51～300人	3 (7)	6 (5)	51 (47)	69 (62)	58 (48)	60 (59)	129 (121)	187 (169)	592 (596)
	0.5% (1.2%)	1.0% (0.8%)	8.6% (7.9%)	11.7% (10.4%)	9.8% (8.1%)	10.1% (9.9%)	21.8% (20.3%)	31.6% (28.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (4)	8 (6)	2 (1)	4 (5)	12 (11)	58 (56)
	1.7% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.7% (1.8%)	3.4% (7.1%)	13.8% (10.7%)	3.4% (1.8%)	6.9% (8.9%)	20.7% (19.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	21 (20)	12 (8)	86 (78)	107 (104)	105 (82)	119 (106)	226 (210)	331 (292)	1,032 (1,016)
	2.0% (2.0%)	1.2% (0.8%)	8.3% (7.7%)	10.4% (10.2%)	10.2% (8.1%)	11.5% (10.4%)	21.9% (20.7%)	32.1% (28.7%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	4 (7)	6 (5)	52 (48)	71 (66)	66 (54)	62 (60)	133 (126)	199 (180)	650 (652)
	0.6% (1.1%)	0.9% (0.8%)	8.0% (7.4%)	10.9% (10.1%)	10.2% (8.3%)	9.5% (9.2%)	20.5% (19.3%)	30.6% (27.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

(参考) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)		報告した全ての 企業	
	31~300人	20 (20)	235 (200)	536 (550)	791 (770)	974 (960)	2.1% (2.1%)	24.1% (20.8%)	55.0% (57.3%)	81.2% (80.2%)
31~50人	17 (13)	106 (87)	216 (221)	339 (321)	382 (364)	4.5% (3.6%)	27.7% (23.9%)	56.5% (60.7%)	88.7% (88.2%)	100.0% (100.0%)
	3 (7)	129 (113)	320 (329)	452 (449)	592 (596)	0.5% (1.2%)	21.8% (19.0%)	54.1% (55.2%)	76.4% (75.3%)	100.0% (100.0%)
51~300人	1 (0)	5 (5)	25 (25)	31 (30)	58 (56)	1.7% (0.0%)	8.6% (8.9%)	43.1% (44.6%)	53.4% (53.6%)	100.0% (100.0%)
	21 (20)	240 (205)	561 (575)	822 (800)	1,032 (1,016)	2.0% (2.0%)	23.3% (20.2%)	54.4% (56.6%)	79.7% (78.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	4 (7)	134 (118)	345 (354)	483 (479)	650 (652)	0.6% (1.1%)	20.6% (18.1%)	53.1% (54.3%)	74.3% (73.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計										

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		66歳以上働ける制度のある企業割合		70歳以上働ける制度のある企業割合	
北海道	99.9%	(99.8%)	34.4%	(31.3%)	32.7%	(29.5%)
青森	99.9%	(99.9%)	39.0%	(35.7%)	36.2%	(32.8%)
岩手	99.8%	(99.7%)	39.2%	(35.9%)	37.1%	(34.0%)
宮城	99.9%	(99.9%)	36.5%	(33.2%)	33.8%	(30.4%)
秋田	99.9%	(99.9%)	48.1%	(45.5%)	45.9%	(43.7%)
山形	99.9%	(99.9%)	33.8%	(29.8%)	31.5%	(27.9%)
福島	99.8%	(99.7%)	36.6%	(32.0%)	33.7%	(29.3%)
茨城	100.0%	(100.0%)	34.0%	(31.4%)	32.0%	(29.5%)
栃木	100.0%	(100.0%)	35.5%	(31.1%)	33.5%	(29.2%)
群馬	100.0%	(99.9%)	33.5%	(30.2%)	31.7%	(28.6%)
埼玉	99.9%	(99.5%)	37.6%	(34.3%)	35.7%	(32.5%)
千葉	99.9%	(99.9%)	39.6%	(38.4%)	37.8%	(36.6%)
東京	99.9%	(99.8%)	25.7%	(23.7%)	24.3%	(22.3%)
神奈川	99.9%	(99.9%)	31.5%	(28.6%)	29.7%	(26.9%)
新潟	100.0%	(99.9%)	36.7%	(33.8%)	34.9%	(32.0%)
富山	100.0%	(100.0%)	39.5%	(37.4%)	37.2%	(35.2%)
石川	100.0%	(99.8%)	31.3%	(28.4%)	29.1%	(26.7%)
福井	100.0%	(99.8%)	33.4%	(30.5%)	31.1%	(28.0%)
山梨	100.0%	(100.0%)	33.5%	(30.0%)	32.1%	(28.7%)
長野	100.0%	(99.9%)	37.8%	(34.3%)	36.0%	(32.3%)
岐阜	100.0%	(99.9%)	41.0%	(38.0%)	38.8%	(35.8%)
静岡	99.8%	(99.8%)	36.2%	(33.4%)	33.8%	(31.3%)
愛知	100.0%	(99.9%)	35.8%	(33.3%)	33.5%	(31.3%)
三重	100.0%	(100.0%)	38.6%	(35.2%)	36.6%	(33.2%)
滋賀	99.7%	(99.7%)	34.6%	(31.7%)	32.6%	(29.4%)
京都	99.9%	(99.9%)	31.0%	(28.6%)	29.4%	(27.2%)
大阪	99.9%	(99.8%)	28.9%	(27.4%)	27.1%	(25.6%)
兵庫	99.9%	(99.9%)	30.1%	(27.6%)	27.9%	(25.5%)
奈良	99.6%	(99.5%)	40.4%	(38.0%)	37.6%	(35.2%)
和歌山	100.0%	(100.0%)	35.2%	(32.7%)	32.8%	(30.3%)
鳥取	100.0%	(100.0%)	33.8%	(30.6%)	30.4%	(27.3%)
島根	99.9%	(100.0%)	42.5%	(39.7%)	40.1%	(37.3%)
岡山	99.9%	(99.8%)	36.3%	(32.7%)	33.7%	(30.5%)
広島	99.8%	(99.5%)	34.9%	(32.0%)	32.9%	(30.0%)
山口	100.0%	(99.9%)	40.3%	(37.1%)	38.5%	(35.2%)
徳島	100.0%	(100.0%)	36.5%	(34.5%)	33.7%	(32.1%)
香川	100.0%	(100.0%)	37.5%	(34.9%)	34.9%	(32.5%)
愛媛	99.7%	(99.7%)	36.2%	(33.4%)	34.8%	(32.4%)
高知	100.0%	(100.0%)	30.8%	(28.7%)	29.4%	(27.4%)
福岡	100.0%	(100.0%)	35.6%	(32.2%)	33.9%	(30.6%)
佐賀	99.7%	(99.8%)	33.4%	(30.8%)	30.1%	(28.0%)
長崎	99.7%	(99.1%)	34.8%	(31.8%)	33.6%	(30.8%)
熊本	99.8%	(99.8%)	34.8%	(31.0%)	32.3%	(28.9%)
大分	100.0%	(100.0%)	43.4%	(40.1%)	40.9%	(37.5%)
宮崎	99.9%	(99.9%)	41.2%	(37.5%)	38.6%	(35.2%)
鹿児島	99.9%	(99.5%)	37.0%	(33.9%)	34.6%	(31.5%)
沖縄	99.7%	(99.4%)	28.0%	(25.6%)	26.9%	(24.6%)
全国計	99.9%	(99.8%)	33.4%	(30.8%)	31.5%	(28.9%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、令和元年6月1日現在の数値。

※本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「雇用確保措置導入企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

表9 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
規模企業 51人以上	平成17年	81,538人	(100.0)	4,549人	(100.0)	3,122人	(100.0)	1,427人	(100.0)
	平成18年	85,363人	(104.7)	4,994人	(109.8)	3,413人	(109.3)	1,581人	(110.8)
	平成19年	85,154人	(104.4)	5,832人	(128.2)	4,012人	(128.5)	1,820人	(127.5)
	平成20年	93,030人	(114.1)	7,303人	(160.5)	4,993人	(159.9)	2,310人	(161.9)
	平成21年	89,786人	(110.1)	7,481人	(164.5)	5,262人	(168.5)	2,219人	(155.5)
	平成22年	90,747人	(111.3)	8,221人	(180.7)	5,801人	(185.8)	2,420人	(169.6)
	平成23年	92,458人	(113.4)	9,020人	(198.3)	6,654人	(213.1)	2,580人	(180.8)
	平成24年	92,772人	(113.8)	9,566人	(210.3)	6,829人	(218.7)	2,737人	(191.8)
	平成25年	94,023人	(115.3)	10,364人	(227.8)	7,142人	(228.8)	3,222人 (783人)	(225.8)
	平成26年	95,916人	(117.6)	10,933人	(240.3)	7,211人	(231.0)	3,722人 (972人)	(260.8)
	平成27年	97,832人	(120.0)	11,878人	(261.1)	7,353人	(235.5)	4,525人 (1,161人)	(317.1)
	平成28年	101,524人	(124.5)	12,884人	(283.2)	7,723人	(247.4)	5,161人 (1,270人)	(361.7)
	平成29年	103,031人	(126.4)	14,123人	(310.5)	7,988人	(255.9)	6,135人 (1,672人)	(429.9)
	平成30年	106,593人	(130.7)	15,334人	(337.1)	8,236人	(263.8)	7,098 (2,216)	(497.4)
	令和元年	109,028人	(133.7)	16,297人	(358.3)	8,460人	(271.0)	7,837 (2,745)	(549.2)
令和2年	108,578人	(133.2)	16,342人	(359.2)	8,492人	(272.0)	7,850人 (2,852人)	(550.1)	
規模企業 31人以上	平成21年	100,938人	(100.0)	8,687人	(100.0)	6,107人	(100.0)	2,580人	(100.0)
	平成22年	102,316人	(101.4)	9,601人	(110.5)	6,744人	(110.4)	2,857人	(110.7)
	平成23年	104,159人	(103.2)	10,463人	(120.4)	7,634人	(125.0)	2,829人	(109.7)
	平成24年	104,931人	(104.0)	10,977人	(126.4)	7,785人	(127.5)	3,192人	(123.7)
	平成25年	106,148人	(105.2)	11,970人	(137.8)	8,155人	(133.5)	3,815人 (961人)	(147.9)
	平成26年	108,294人	(107.3)	12,698人	(146.2)	8,294人	(135.8)	4,404人 (1,181人)	(170.7)
	平成27年	110,105人	(109.1)	13,724人	(158.0)	8,415人	(137.8)	5,309人 (1,375人)	(205.8)
	平成28年	115,336人	(114.3)	14,928人	(171.8)	8,837人	(144.7)	6,091人 (1,521人)	(236.1)
	平成29年	116,265人	(115.2)	16,312人	(187.8)	9,109人	(149.2)	7,203人 (1,984人)	(279.2)
	平成30年	120,627人	(119.5)	17,777人	(204.6)	9,430人	(154.4)	8,347人 (2,647人)	(323.5)
	令和元年	123,285人	(122.1)	18,946人	(218.1)	9,664人	(158.2)	9,282人 (3,320人)	(359.8)
	令和2年	123,501人	(122.4)	19,173人	(220.7)	9,771人	(160.0)	9,402人 (3,508人)	(364.4)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)